

令和2年度喜多方市当初予算（案）の概要

1 令和2年度当初予算の概況

本市の令和2年度歳入予算については、市民税においては、緩やかな景気の回復基調を受けて給与所得の増加が見込まれるため個人市民税の増収が見込まれるものの、法人税割の税率の引下げにより法人市民税については減収が見込まれます。固定資産税においては地価は下落しているものの、定住促進などによる家屋の新增築数の増加や大規模店の開設による家屋分の増加により増収が見込まれるところであり、市税全体については若干の増額となる見込みです。

各交付金においては、自動車取得税交付金が消費税率の引上げに併せ廃止されることにより減額となりますが、環境性能割交付金の増加、新たに創設されました法人事業税交付金の皆増、消費税率の引上げの影響により地方消費税交付金の増収が見込まれるため全体的に増額となる見込みです。

地方交付税においては、普通交付税については合併算定替による算定額の特例措置の段階的縮減を見込むものの、国の地方財政計画が増額となったため、令和元年度算定結果等を基にした基準財政収入額、基準財政需要額の見込等から増額を見込み、特別交付税については、各種特殊需要により算定するとともに近年の交付実績の推移を勘案し見込み、全体的に増額となる見込みです。

また、国庫支出金においては、子ども・子育て支援制度による施設型給付費等負担金の増収、小規模保育施設の改築に係る保育所等整備交付金の皆増及び道路改良事業費に係る社会資本整備総合交付金などが増額となることから、全体的に増額となる見込みです。

市債については、過疎地域自立促進特別事業基金積立金に充てる過疎対策事業債は増額となる見込みですが、鷺田・山田線舗装橋梁事業等の進捗により、全体として減額となる見込みです。

令和2年度歳出予算については、本市発展の指針となる「喜多方市総合計画（2017～2026）きたかた活力推進プラン」で掲げた市の将来の都市像である「力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち」の実現に向けて、「協働によるまちづくり」「地域性を生かしたまちづくり」「だれもが輝くまちづくり」「交流と連携によるまちづくり」の基本的な考えのもと、各施策に係る所要額を計上しました。また、財政の健全化の確保を図っていくことが必要となるため、ゼロベースから必要性、緊急性、優先度等を再点検するとともに、事業の終期などを考慮し、財源を有効に活用する観点から、事業の重点化・選別化を念頭に予算の計上を行いました。

以上の歳入予算の見込み及び歳出予算の計上から令和2年度一般会計当初予算は、令和元年度当初予算と比較して3億2,500万円増の254億8,300万円となりました。

2 当初予算編成の要点

- 義務的経費、経常的経費に加え、市総合計画「きたかた活力推進プラン」に基づく主要な事業、人口減少・少子高齢化という大きな課題に対し、将来にわたり活力ある持続可能な地域社会の維持を図るため、次期総合戦略に位置づけることとなる各事業及び施策の柱に基づき社会経済情勢の変化や多様化する住民ニーズに対応するための「わくわく喜多方推進事業」の着実な推進を図るための経費を計上しました。また、財政調整基金、減債基金からの繰入金を計上し、収支の調整を図りました。
- 主な建設事業として、携帯電話用鉄塔施設整備工事、林業専用道（藤巻線）開設工事、豊川・慶徳線道路整備事業、橋梁長寿命化整備事業、坂井・四ツ谷線街路整備事業など所要事業費を計上しました。

3 一般会計当初予算（案）の概要

(1) 予算総額

25,483,000千円（対前年度当初予算 325,000千円の増、1.3%増）

(2) 歳入予算の概要

○ 市税

税率引下げにより法人市民税については減収が見込まれるものの、給与所得及び農業所得の増加により個人市民税については増収を見込むとともに、固定資産税、軽自動車についても増収が見込まれるため、市税全体については増額となる見込みです。

総額 4,840,590千円（対前年度当初予算 14,219千円の増、0.3%増）

主な税目

市民税（個人）	1,748,686 千円	（対前年度当初予算	13,381千円の増、0.8%増）
市民税（法人）	210,032 千円	（	15,251千円の減、6.8%減）
固定資産税	2,349,262 千円	（	10,172千円の増、0.4%増）
軽自動車税	176,284 千円	（	4,966千円の増、2.9%増）

○ 地方譲与税

森林環境譲与税の皆増及び国の地方財政計画の増減率等を基に総額で前年度から増額の見込みとなっています。

総額 283,975千円（対前年度当初予算 31,236千円の増、12.4%増）

○ 各交付金（地方消費税交付金、地方特例交付金など）

自動車取得税交付金が消費税率の引上げにあわせ廃止されたことにより皆減となりますが、環境性能割交付金の増額及び新たに創設されました法人事業税交付金の皆増、消費税率引上げの影響により地方消費税交付金の増収が見込まれるため全体的に増額となる見込みです。

総額 1,146,199千円（対前年度当初予算 123,585千円の増、12.1%増）

○ 地方交付税

普通交付税については合併算定替による算定額の特例措置の段階的縮減を見込むものの、国の地方財政計画や令和元年度算定結果等を基に基準財政収入額、基準財政需要額を見込み、令和元年度当初予算額と比べて増額計上としています。特別交付税については、国の地方財政計画等の見込みにより計上いたしました。また、震災復興特別交付税について、基礎数値から交付額を見込み計上いたしました。

総額 9,816,228千円（対前年度当初予算 68,792千円の増、0.7%増）

内訳	普通交付税	8,591,240 千円
	特別交付税	1,060,571 千円
	震災復興特別交付税	164,417 千円

○ 分担金及び負担金

認可保育所保育料について、幼児教育・保育の無償化の影響により減収となる見込みであることから全体として前年度と比べて減額を見込んでおります。

総額 98,031千円（対前年度当初予算 58,665千円の減、37.4%減）

○ 使用料及び手数料

こども園保育料について、幼児教育・保育の無償化の影響により減収となる見込みであることから全体として前年度と比べて減額を見込んでおります。

総額 272,194千円（対前年度当初予算 43,227千円の減、13.7%減）

○ 国庫支出金

子ども・子育て支援制度による施設型給付費等負担金の増収、小規模保育施設の改築に係る保育所等整備交付金の皆増及び道路改良事業費に係る社会資本整備総合交付金などが増収となる見込みであることから、全体として増額となる見込みです。

総額 2,785,967千円（対前年度当初予算 248,219千円の増、9.8%増）

○ 県支出金

選挙事務に係る県議会議員選挙委託金及び参議院議員通常選挙執行経費市町村交付金などは減収となる見込みですが、携帯電話用鉄塔施設整備事業に係る無線システム普及支援事業費補助金、林業専用道整備に係る林業専用道整備事業補助金並びに駒形第三地区発掘調査業務委託に係る駒形地区文化財調査事業費委託金などの増収により、全体として増額となる見込みです。

総額 2,323,268千円（対前年度当初予算 212,905千円の増、10.1%増）

○ 市債

消防施設整備事業に充てる消防債は増収となる見込みですが、鷲田・山田線舗装橋梁事業の進捗により土木債などが減少となる見込みであることから、全体として減額となる見込みです。

総額 1,609,640千円（対前年度当初予算 727,599千円の減、31.1%減）

○ その他の歳入

繰入金においては、歳入歳出額の調整に用いる財政調整基金繰入金、公債費の償還に充てる減債基金繰入金、教育振興に充てる教育振興基金繰入金が増加となる見込みであることから、全体として増額となる見込みです。

総額 2,306,908千円（対前年度当初予算 455,535千円の増、24.6%増）

(3) 歳出予算の概要

◇目的別（款別）

○ 議会費

議員報酬及び共済組合納付金の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 254,538千円（対前年度当初予算 7,393千円の減、2.8%減）

○ 総務費

各種選挙に係る経費などについては減少となりますが、過疎地域自立促進特別事業基金積立金や職員人件費の退職手当の増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 3,067,106千円（対前年度当初予算 93,433千円の増、3.1%増）

○ 民生費

保育所運営委託経費、児童扶養手当支給経費に係る扶助費などについては減少となりますが、こども園・児童館の会計年度任用職員移行に伴う人件費、小規模保育施設新築に係る整備補助金、地域型保育給付等事業経費に係る扶助費などの増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 7,575,401千円（対前年度当初予算 427,437千円の増、6.0%増）

○ 衛生費

地域・家庭医療センターに係る医療機器の整備に係る額は減少となりますが、ごみ処理費等に係る喜多方地方広域市町村圏組合負担金、喜多方准看護高等専修学校補助金の増加などにより、前年度と比較して増額となっています。

総額 2,654,632千円（対前年度当初予算 22,049千円の増、0.8%増）

○ 労働費

ワーク・ライフ・バランス推進事業費、奨学金償還支援事業費の減少により、前年度と比較して減額となっています。

総額 18,379千円（対前年度当初予算 3,930千円の減、17.6%減）

○ 農林水産業費

農業振興対策経費の産地パワーアップ事業補助金、水田農業構造改革対策経費の経営所得安定対策等推進事業補助金などが減少となりますが、林業施設整備事業費の林業専用道整備工事、土地改良経費の県営駒形地区経営体育成基盤整備事業負担金などの増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 1,651,269千円（対前年度当初予算 1,263千円の増、0.1%増）

○ 商工費

企業等立地促進に係る工場等設置助成金については減少となりますが、旧甲斐家蔵住宅整備事業、日中線しだれ桜並木誘客促進事業の増加、各種観光施設の指定管理業務委託料の増加などにより、前年度と比較して増額となっています。

総額 1,057,886千円（対前年度当初予算 31,054千円の増、3.0%増）

○ 土木費

河川管理経費に係る急傾斜地崩壊対策事業負担金については増加となりますが、鷺田・山田線舗装橋梁事業、坂井・四ツ谷線街路整備事業及び下水道事業繰出金（出資金）などの減少により、前年度と比較して減額となっています。

総額 3,086,509千円（対前年度当初予算 545,683円の減、15.0%減）

○ 消防費

消防施設整備事業費の吉志田消防ポンプ庫建設工事、常備消防費に係る喜多方地方広域市町村圏組合負担金の増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 1,079,612千円（対前年度当初予算 52,408千円の増、5.1%増）

○ 教育費

塩川中学校暖房設備改修工事、塩川中学校テニスコート新設工事の完了などにより減少となりますが、ホストタウン推進経費、小学校教科書採択替えに伴う教師用教科書及び教科用指導書等購入、駒形第三地区発掘調査業務委託などの増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 2,664,220千円（対前年度当初予算 194,885千円の増、7.9%増）

○ 公債費

長期債支払利子は減少となりますが、長期債償還元金は増加することから、前年度と比較して増額となっています。

総額 2,273,448千円（対前年度当初予算 59,477千円の増、2.7%増）

○ 予備費

前年度と同額計上としています。

総額 100,000千円（対前年度当初予算同額）

◇性質別

○ 人件費

各種選挙に係る委員報酬については減少となりますが、退職手当、会計年度任用職員制度移行に伴う非常勤職員報酬など増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 4,967,125千円（対前年度当初予算 739,671千円の増、17.5%増）

○ 物件費

P C B廃棄物運搬処理業務委託料、駒形第三地区発掘調査業務委託料、積算方法変更に伴う保養施設管理経費、高齢者福祉施設管理経費の指定管理業務委託料などは増加となりますが、会計年度任用職員制度移行に伴う旧臨時職員に係る経費などの減少により、前年度と比較して減額となっています。

総額 4,008,004千円（対前年度当初予算 125,566千円の減、3.0%減）

○ 維持補修費

各施設の維持管理を計画的に実施し、前年度と比較して減額となっています。

総額 563,282千円（対前年度当初予算 13,686千円の減、2.4%減）

○ 扶助費

保育所運営委託経費、児童扶養手当支給経費は減少となりますが、地域型保育給付等事業経費、児童発達支援事業費及び生活保護給付費に係る扶助費の増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 4,272,954千円（対前年度当初予算 115,202千円の増、2.8%増）

○ 補助費等

農業振興対策経費の産地パワーアップ事業補助金、企業等立地促進に係る工場等設置助成金などは減少となりますが、下水道事業会計移行に伴う下水道事業負担金、常備消防費・し尿処理費に係る喜多方地方広域市町村圏組合負担金などの増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 3,966,169千円（対前年度当初予算 659,758千円の増、20.0%増）

○ 公債費

長期債支払利子は減少となりますが、長期債償還元金が増加することから、前年度と比較して増額となっています。

総額 2,273,448千円（対前年度当初予算 59,477千円の増、2.7%増）

○ 積立金

過疎地域自立促進特別事業基金積立金、ふるさとづくり基金、教育振興基金積立金、森林環境基金積立金の増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 320,755千円（対前年度当初予算 149,543千円の増、87.3%増）

○ 投資・出資・貸付金

水道事業出資金は減少となりますが、下水道事業会計移行に伴う下水道事業出資金の増加により、前年度と比較して増額となっています。

総額 633,162千円（対前年度当初予算 314,895千円の増、98.9%増）

○ 繰出金

保険給付費繰出金、低所得者保険料軽減繰出金などは増加となりますが、下水道事業会計移行に伴う農業集落排水事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金などの減少により、前年度と比較して減額となっています。

総額 2,172,602千円（対前年度当初予算 1,023,819千円の減、32.0%減）

○ 普通建設事業費

豊川・慶徳線道路整備事業、林業専用道（藤巻線）開設工事、携帯電話用鉄塔施設整備工事、小規模保育施設新築に係る整備補助金などは増加となりますが、旧県立喜多方病院跡地の取得、鷺田・山田線舗装橋梁事業などの減少により、前年度と比較して減額となっています。

総額 2,205,499千円（対前年度当初予算 550,475千円の減、20.0%減）

○ 予備費

前年度と同額となっています。

総額 100,000千円（対前年度当初予算同額）

4 特別会計及び水道事業会計当初予算（案）の状況

(単位:千円、%)

会計名	令和2年度 当初予算額	対前年度 予算増減額	対前年度 増減率
国民健康保険事業特別会計	5,449,345	135,851	2.6
後期高齢者医療事業特別会計	588,262	42,398	7.8
介護保険事業特別会計	5,789,382	126,518	2.2
公有林整備事業特別会計	6,920	26	0.4
工業団地造成事業特別会計	29,029	△ 106,651	△ 78.6
都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	16,712	△ 6,203	△ 27.1
農業集落排水事業特別会計	0	△ 192,829	皆減
下水道事業特別会計	0	△ 1,469,168	皆減
駒形財産区特別会計	13,908	△ 186	△ 1.3
一ノ木財産区特別会計	38,016	△ 496	△ 1.3
早稲谷財産区特別会計	17,882	△ 449	△ 2.4
下水道事業会計（下水道事業費用及び資本的支出）	2,274,746	2,274,746	皆増
水道事業会計（水道事業費用及び資本的支出）	1,794,579	△ 73,449	△ 3.9

5 基金（一般会計分特定目的基金）残高見込

(単位:千円、%)

基金名	令和2年度 末残高見込	対前年度 増減額	対前年度 増減率
財政調整基金	1,979,042	△ 549,711	△ 21.7
減債基金	1,987,059	△ 789,761	△ 28.4
ふるさとづくり基金	74,146	△ 15,003	△ 16.8
職員退職手当基金	143,534	△ 79,984	△ 35.8
その他特定目的基金	868,699	114,369	15.2
合計	5,052,480	△ 1,320,090	△ 20.7

6 市債残高見込

(単位:千円、%)

会計名	令和2年度 末残高見込	対前年度 予算増減額	対前年度 増減率
一般会計	25,472,861	△ 529,515	△ 2.0
工業団地造成事業特別会計	223,700	0	0.0
都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	23,640	△ 16,145	△ 40.6
下水道事業会計	7,561,721	△ 419,099	△ 5.3
水道事業会計	2,181,381	△ 167,903	△ 7.1
合計	35,463,303	△ 1,132,662	△ 3.1

※下水道事業に係る過疎対策事業債の取扱いの変更による影響は見込んでいません。

7 地方消費税交付金(社会保障財源化)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 546,613 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,560,692 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化の地方消 費税交付金)	その他
社会福祉	社会福祉総務費	117,595	11,309	0	640	15,396	90,250
	障害者福祉費	895,746	632,443	0	0	38,371	224,932
	老人福祉費	264,886	27,323	0	38,441	29,018	170,104
	児童福祉総務費	75,960	53,501	0	0	3,273	19,186
	児童措置費	2,126,905	1,534,284	0	0	86,362	506,259
	母子福祉費	210,353	47,045	0	17,952	21,183	124,173
	児童福祉施設費	542,632	82,697	0	47,608	60,088	352,239
	生活保護費	746,516	576,574	0	598	24,678	144,666
	労働諸費	10,800	0	0	0	1,574	9,226
	幼稚園費	15,716	11,769	0	0	575	3,372
	小計	5,007,109	2,976,945	0	105,239	280,518	1,644,407
社会保険	国民健康保険事業	752,261	523,277	0	0	33,370	195,614
	後期高齢者保険事業	468,536	128,667	0	0	49,529	290,340
	介護保険事業	913,343	26,868	0	0	129,186	757,289
	小計	2,134,140	678,812	0	0	212,085	1,243,243
保健衛生	保健衛生総務費	26,115	0	0	6,414	2,871	16,830
	予防費	171,820	2,903	0	133	24,597	144,187
	健康増進費	99,979	15,852	0	1,072	12,104	70,951
	母子保健費	121,529	22,458	0	0	14,438	84,633
	小計	419,443	41,213	0	7,619	54,010	316,601
合計		7,560,692	3,696,970	0	112,858	546,613	3,204,251